

「公共事業チェック議員の会」、超党派国会議員がリニア計画地視察 本村、島津、井上各議員参加

超党派の国会議員でつくる「公共事業チェック議員の会」は31日、リニア計画の山梨県の沿線各地を視察し、本村伸子、島津幸広両衆院議員や井上哲士参院議員が参加しました。

視察は、政府の経済対策や第2次補正予算案に盛り込まれたリニア中央新幹線への公的資金投入（財政投融資）の是非が問われるなかで行



われました。

一行は、山梨県早川町の南アルプストンネル坑口（写真）など各地を回り、すでに実験線による被害が出ている笛吹市御坂町の農家の方をはじめ、山梨県駅予定地では山田厚・甲府市議（社民党）、南アルプス市では、戸田・宮沢両区の自治会長、富士川町の川口正満町議らからそれぞれ話を聞きました。

同会幹事の本村議員は「南アルプスをぶち抜く自然破壊と、机上の線引きで暮らしを壊し、しかも住民の声を聞かない強引なやり方は許せない」とのべ、同会事務局長の民進党の初鹿明博衆院議員は「このプロジェクトには本当に実現可能性があるのか、政府がお金を出すのが妥当なのかを国会できちんと追及しなければいけない」と述べました。視察には「ストップ・リニア！訴

原告団と懇談

党対策チーム



党リニア中央新幹線問題対策チームは2日、国を相手取りリニア計画認可の取り消しを求めている「ストップ・リニア！訴訟」の原告団・弁護団メンバーらと国会内で懇談し、意見交換しました。本村伸子、島津幸広両衆院議員、井上哲士参院議員らが参加しました。

穀田恵二国対委員長は、政府がリニアへの3兆円の財政投融資を打

ち出したことで、逆に国会審議を通じてリニア問題に対する国民的議論を起すチャンスとしていきいと強調。「国会でも政府から関連の法案が出されるが、JR東海はもろろん、沿線関係自治体の住民の方々などを呼ぶことも含め集中審議を求めたい」と話しました。川村晃生原告団長は、リニア問題を広く国民に伝えていく上でも、国会での本格的な議論を期待していると語りました。

穀田氏は住民運動と結んで国会論戦に全力をあげる決意を表明しました。

懇談にはほかに畑野君枝、藤野保史、宮本徹の各衆院議員、田村智子、辰巳孝太郎の各参院議員らが参加しました。

「の川村晃生原告団長らも同行。党はほかに穀田恵二、畑野君枝の両衆院議員、山添拓参院議員が参加。民進党の阿部知子衆院議員、日本維新の会の石井苗子参院議員、同会々長の荒井聰衆院議員（民進党）秘書が参加しました。

リニア 名古屋駅工着工へ

「読売新聞」（8日付）などによると、JR東海の柘植康英社長は7日、リニア中央新幹線で難工事が見込まれる名古屋市ターミナル駅の本体工事の契約を6日に結んだと発表しました。

今回、契約を結んだのはJR東海と名古屋市の所有地の東西220メートルの区域で、「中央東工区」は、JR東海建設などの共同企業体（JV）、「中央西工区」は大林組などのJVと契約しました。

リニア名古屋駅はJR名古屋駅に直角に交差する形で地下30メートルに、幅60メートル、全長1キロ以上に及びます。東海道新幹線や在来線の営業運転をやめずに行う難工事工期は開業直前までずれ込むとみられています。また、地上から掘り進める「開削工法」のため、今回契約を結んだ区域以外では地権者との用地交渉が必要と見られます。

リニアへの財投融資で経営報告義務化？

「朝日新聞」（8日付）によると、政府は、リニア中央新幹線の全線開通（東京・品川―新大阪間）の前倒しに向け、財政投融資制度を使って低利の資金を貸し出す際に、支援を受けるJR東海に経営状況の報告を義務付ける方針を固めたとされています。

報道によると、政府は国土交通省の外郭団体「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」を通じ、JR東海に計3兆円を貸し付け、40年間の返還を想定。この中で機構が、JR東海に貸したお金の使い道や開業前倒しに向けた作業の進み具合、返済の見通しなどについて年1回以上の報告を義務付けるというものです。

また、与党内では公的資金を受けるJR東海に対し、もっと「負担」を求めるべきだとして、地域活性化などリニア全線開業前倒し以外の取り組みをJR東海に促すべきだとの意見も出ているとされています。JR東海の柘植康英社長は8月の記者会見で「民間企業の自主性がそこなわれないかがポイント」と話しているとされています。